2025年7月【岡野茂】一般質問　文字起こし

【岡野茂議員】 おはようございます。議席番号6番岡野茂でございます。議長のお許しをいただきましたので、通告に従いまして質問をさせていただきます。昨年の4月に市長が就任され1年が経過しました。第3期庄原市長期総合計画も策定され、その実現を目指す実施計画、そして令和8年度予算も示されたところでございます。いよいよ令和8年度から実質的に八谷市政がスタートしたと認識しております。これからの市政運営に、私を含め多くの市民の皆さんがその手腕を期待し注目されていることと思います。令和8年度予算にピースフル5つのリーディングプロジェクトが設定をされています。まちづくりの基本的な考え方として、人口減少を前提としながらも地域の持続可能性と幸福度を維持向上させるため、単なる縮小にとどまらず無駄をなくし効率化を求めていくことで生活の質を向上させながら、本市の強みを生かす成長戦略を描くことと私は捉えております。しかしながら、これからビジョンづくり、計画づくりに着手するものも多くあり、具体的にどのような事業をどのように進めていこうとしておられるのか分かりにくい点も多々見受けられます。こうしたことを踏まえ、次の2項目、観光振興につながる施策事業について、そして地域課題の解決に向けた取り組みについて質問をします。まずは観光振興につながる施策事業についてでございます。人口が減少していく中にあって本市の活力を維持しさらに高めていくためには、観光事業の推進に重点的に取り組む必要があると考えます。今一度本市が有する多様な資源をブラッシュアップし、賑わいとさらなる魅力を創出することで本市への人の流れを加速させ、観光入込客と観光消費額を増やしていく新たな取り組みが求められています。令和8年度に観光振興計画の策定に取り組むこととされていますが、現時点で何を重点的に取り組もうとされているのか、市長の考えを伺います。以下は質問席にて行います。

【八谷市長】 皆さんおはようございます。それではご質問にお答えいたします。観光は人口減少が進み市内消費が縮小する中にあっても、市外からの消費需要を獲得できる分野です。そして宿泊、交通、飲食、体験、お土産など関係する事業の裾野が広いほか、農林業など他産業との連携の可能性を描くことができる分野でもあります。このことから令和8年度に観光消費額増加による観光の基盤産業化を5つのリーディングプロジェクトの1つとして位置づけ取り組むこととしております。観光振興計画はこのプロジェクトの事業で策定を予定しており、観光消費額増加と観光の基盤産業化を最重点として具体的な結果を生み出すことができる計画となるよう策定を進めてまいります。

【岡野茂議員】 私は観光振興計画は理念的な部分も必要ですが、大事なことは具体的で戦略的な事業メニューを示す計画であるべきだと考えておりますが、いかがでしょうか。

【商工観光課長】 ご質問にお答えします。議員がおっしゃられるように理念的な部分もありますし、具体的なことを示していかなければならない計画だと考えておりますので、今回5つのリーディングプロジェクトの中で第3期の観光振興計画と観光消費額増加のための戦略づくりを同時並行でですね、やっていこうと考えておりまして、その中で観光消費額増加、観光の基盤産業化を目標とする具体的な計画にしたいと考えております。

【岡野茂議員】 具体的なやっぱり戦略を描いていただいて、事業が着実に推進していくことを期待しております。次の質問に移ります。

中核組織（コンソーシアム）の設立について

【岡野茂議員】 かつてのSETSTOCKのような大規模コンサートの開催やスポーツ、文化事業などの集客イベント等を誘致し開催することは、裾野の広い観光関連事業者の活性化につながり地域経済の好循環の流れを加速させることになります。そうした取り組みを積極的に進めていくためにはその役割を担う中間組織の存在が不可欠であり、積極的なイベント等の誘致活動と開催の支援をワンストップで担うことができる官民で構成するコンソーシアムの設立が必要と考えますが所見を伺います。

【八谷市長】 ご質問にお答えいたします。イベントの誘致につきましては開催に伴い交通、飲食、宿泊などの消費が見込まれるとともに継続的に開催されれば雇用が発生する場合もあり、地域活性化に一定の効果があるものと考えております。ただしイベントの大きさや内容など条件によっては十分な誘致効果を生み出すことが難しい場合や交通手段の確保、近隣市町との連携などの検討が必要になる場合もあると想定されます。新年度には観光消費額増加のための戦略づくりの中で、市内の観光関係団体や事業者と共に新たな推進体制を構築することとしております。議員ご提案の誘致や受け入れを担う中核組織の設立につきましては、その中で具体的な戦略となるテーマの１つとして市内の観光関係者の皆様と共に研究してまいりたいと考えております。

【岡野茂議員】 やはり観光消費額を増やしていくためには、まず多くの人に本市に来てもらう機会を作ること、そして本市でできるだけ消費してもらいその消費をしっかりと吸収できる受け皿となる組織を作ることが不可欠だと考えます。現在構想されている推進体制の構築とは具体的にどんな組織体をイメージされているのか伺います。

【商工観光課長】 ご質問にお答えします。今現在構想している推進体制につきましては、まずはDMO、宿泊事業者、交通事業者、飲食事業者、交流拠点施設とかですね、観光団体そういった方と連携をしていくように考えております。

【岡野茂議員】 私はかつてのSETSTOCKでは多い時は2日間で2万人規模のコンサートを行っていました。今回も堀内議員と共に国営公園での1万人規模のアイドル系コンサートの誘致と、その前段として市民を対象とした800人規模のコンサートを誘致し開催すべく関係者へ提案をしてきました。関係者の皆さんからは賛同され期待もされましたが、受け入れの中心となる組織がないことから、次年度への取り組みとした経過があります。こうしたチャンスや機会を逃さないためにもコンソーシアムの設立の必要性を強く感じたところであります。三次市のホテルは国営備北丘陵公園のイルミネーションのイベントに合わせて宿泊とシャトルバスの送迎をセットとしたプランを作られ実施をされています。残念ながらこうした取り組みは本市にはありません。これまで以上に観光消費額を増やしていけるような仕組みである組織、推進体制の構築は是非とも必要と考えますので、取り組みに期待をしております。次の質問に移ります。

観光交流拠点施設の整備と販売促進について

【岡野茂議員】 本市の観光入込客や観光消費額で比較的大きな割合を占めているのは、道の駅たかの、食彩館しょうばらゆめさくらなどの交流拠点施設でございます。今後さらに観光消費額を増やしていける可能性は私は十分あると考えております。老朽化した施設の改修や新たな魅力づくりのための施設整備を通じて、さらに進化した観光交流施設を目指していくべきと感じております。計画的に改修整備していく必要があると考えますが、所見を伺います。

【八谷市長】 ご質問にお答えをいたします。議員ご指摘の通り本市の観光入込客数や観光消費額において交流拠点施設が占める割合は大きく、観光統計調査においても市内のスポットの中で上位となっております。特に道の駅はお客様が立ち寄ればその地域の特産品や観光スポットの情報などが得られる拠点として広く認知されており、市といたしましても観光客受け入れの拠点施設として今後も高い重要性を有すると考えております。一方で本市の道の駅等は古いものでは築30年を超え老朽化が進んでいる施設もあることから、建替えや大規模改修の要否、機能の見直しといった施設のあり方の検討が必要であります。合わせて利用者の満足度を維持向上させていくためには新たな魅力づくりに向けたハードソフト両面からの整備も必要と考えております。これら観光交流拠点施設の今後のあり方や改修整備につきましては、新年度で実施する第3期観光振興計画の策定及び観光消費額増加のための戦略づくりと連携し方向性を整理していく予定としております。

【岡野茂議員】 市長言われる通りに本市の観光消費額のトップは道の駅などの交流拠点施設です。令和5年度実績では5施設で約10億円、訪れた人は4施設で71万7000人。で本市の主要な観光消費の受け皿となっていると認識しております。施設の老朽化や増設が必要となっているところも見られ、目的を果たしていない施設

の今後のあり方の検討も含め、年次的に計画的に整備していくことが急がれると考えております。改修計画にあたっては老朽化した施設をただ改善するということではなく、新たな魅力の創出に取り組むことが私は重要と考えております。食彩館ゆめさくら、ジョイフル、庄原上野総合公園を１つのゾーンとして周辺の雑木林を間伐整理して美しい森を作る、また上野池周辺への桜の増植による桜の森づくりや森を回遊する遊歩道の整備など一体的な公園的整備を行う、また道の駅たかのは売り場やフードコート等の拡張、バックヤード、駐車場の増設、滞在時間を伸ばすためのカフェや屋根付きイベント広場などの駅舎周辺の面的整備、道の駅遊 YOU さろん東城はバックヤードの新設、さらにまちなかや帝釈峡へ誘導するインフォメーション機能の充実、比和の駅リストアステーション及びモーモー物産館は地域が必要とする生活必需品等を購入できる店舗としての機能を付加することなどの新たな魅力づくりが考えられますが、どのような視点で整備されようとしているのか、基本的な考えを伺います。

【商工観光課長】 ご質問にお答えします。議員ご提案の通りですね、課題もたくさんありますが、今後観光交流拠点施設の今後のあり方については、第３期観光振興計画の策定及び観光消費額のですね、増加の戦略づくりの中で連携をしてその方向性を整理していくとしております。例えば議員ご提案の上野池周辺の整備につきましても、このプロジェクトの中でどのようにしていくかということを考えていきたいと思いますし、施設についても老朽化している施設もありますので、それらの大規模建替えや大規模改修の要否についてもこのプロジェクトの中で計画をして順次整備していきたいと考えております。

【岡野茂議員】 合わせて収益を伸ばすための販売促進の取り組みが必要と考えます。売り場の商品ディスプレイや POP、パッケージデザインなどについて、専門家による具体的な改善アドバイスや販売促進の戦略を学び、さらに見栄えのする売り場へと変えていく実践的な勉強会の開催が必要と考えます。また一部出荷者の減少や品不足のために販売額が落ち込んでいる部門も見受けられるため、それぞれの施設が連携しそれぞれの商品を相互に供給し合える仕組みを作ることで、品揃えを充実し売り場の魅力を高めていくことが必要と考えます。今まで以上に品揃えの充実と商品の売り方見せ方などのレベルアップが不可欠と考えますが所見を伺います。

【商工観光課長】 ご質問にお答えします。議員ご指摘の通り売り場のですね売上が落ちている部門もありますし伸びている部門もございます。そういったこともですね、道の駅連絡協議会というものがありますので、そちらの中で協議をしてですね横の繋がりを密にして、どう言うんですかね、売上増加につながるような仕組みづくりについてさらなる研究をしていきたいと考えております。

【岡野茂議員】 私は観光振興でやっぱり重要なことは観光消費額を増やすことだと考えております。売上が増えれば間接的に個人市民税、法人市民税の増収につながり本市の貴重な財源となります。コンソーシアムなどの中核組織により本市を訪れる人の流れをまず加速させること、そしてしっかりとした観光消費の受け皿を作ること、そして交流拠点施設のさらなる魅力づくりに取り組むことが、観光入込客と観光消費額を増やしていくことになるだろうと確信をしております。今後の取り組みを期待して次の質問に移ります。

地域課題の解決に向けた取り組みについて

【岡野茂議員】 地域課題の解決に向けた取り組みについてでございます。それぞれの地域にはその地域特有の課題がありますが、その解決に取り組む上において支所の役割は大きいと考えます。今後庄原版コンパクトプラスネットワークの事業の推進において住民意見の集約やビジョンづくり、さらには地域別公共交通運営協議会による地域の実情に応じた交通体制の確立などに取り組むこととなっています。しかしながら現在の支所の職員体制では新たな業務に取り組むには厳しい状況にあると感じております。全体的に職員が不足する中、今後本庁と支所がどのように役割を分担し事業を進めていこうとされているのか伺います。

【八谷市長】 ご質問にお答えいたします。人口が減少しても持続可能な町となるよう構造転換を目指す庄原版コンパクトプラスネットワークにつきましては、令和８年度より関係部署で構成するプロジェクトチームのも

と全市的なビジョンの策定に着手をいたします。そこでは都市機能の充実と集約再配置、生活を支える拠点機能の維持に加え、移動手段の再構築について基本的方針を一体的に取りまとめ実効性の高い工程へと落とし込んでまいります。その実施においては本庁と支所の役割分担を明確にすることが重要であると考えております。そうした中で本庁のプロジェクトマネジメント担当課が全体を統括し関係各課との連携により地域ごとのニーズの把握や分析を踏まえた施策化を進めることを想定いたしております。一方各支所は地域の皆さんに最も近い部署であることから住民との連絡調整や地域特性の見える化などの役割を担うものと考えております。具体的には地域別の目指す姿や取り組みにおける方向性の検討において、住民対話環境の設定や公共交通における課題の実態把握、地域資源、拠点候補の抽出などを担うことを想定いたします。

【岡野茂議員】 コンパクトプラスネットワーク事業の推進では、そのビジョンづくりのために地域住民の皆さんの意見を集約丁寧に言って合意形成に進めていく作業が不可欠となります。さらに地域の実情に応じた交通体制の確立の取り組みも私は同様と考えております。今まで以上に支所の取り組みが必要となり、当然のことながら本庁の協力体制なしでは事業が進んでいきません。事業の円滑な推進と情報の共有を図ることを目的とした協議調整の場が不可欠であると考えます。このため副市長をトップとして担当部長と支所長で構成し必要に応じて開催できる事業推進調整会議的な協議調整の場が必要ではないかと考えますが、所見を伺います。

【企画課長】 ご質問にお答えをいたします。先ほど市長の方からも答弁ありました通り、コンパクトプラスネットワークの事業推進にあたりましてはそれぞれ本庁支所がですね役割を分担して一体的に進めていく必要があるという認識でございます。そうした中で現在もプロジェクトチーム動いておりますけれども、それぞれ情報共有を行いまして必要に応じて市長、副市長への協議の場も持っております。8 年度におきましてもそうした既存の協議体と言いますか形をうまく活用しながら、情報共有それから事業の進捗については全庁的にしっかりと進めていきたいという風に考えておりますので、ご理解をいただければと思います。

【岡野茂議員】 コンパクトプラスネットワークのビジョンづくりにおいては、特にそれぞれの地域で自分たちの地域はこれからどうなるのだろうかとか、言葉は悪いですが切り捨てられるのではないだろうかなど地域の皆さんは不安に思われている傾向が強いと私は感じています。こうした状況を背景として住民の理解と合意形成を図っていく作業は相当なエネルギーと時間を要すると考えます。また先進地の情報収集なども必要になるのではないかとも考えます。しかしながら現状では支所には予算がありません。例えば先進地の視察費、コンサルタントへの業務委託費、会計年度任用職員の配置など必要に応じて支所長が自由に使える予算が必要だと私は考えます。今後増額が見込まれているふるさと納税などを活用して予算確保ができないか所見を伺います。

【企画課長】 ご質問にお答えをいたします。それぞれのですね、支所も含めて事業につきましてはそうした事業経費ということを必要であるということは認識もしております。そうした中で現行の予算の組み立てで申しますと、それぞれの事業目的に応じまして本庁支所含めてですね、必要な予算は予算計上をしているということであるという風に思っております。支所独自の執行ということでございますが、そうした事業がですね本当に必要で、例えば先進地だったり視察だったり、会計年度任用職員の配置であったりそうしたことが必要ということであればですね、それに基づき予算要求であったり人員要求の中で適切に配置をされるべきという風に考えておりますので、現行の中でもですね突発的なもの以外については予算の中に組み込んでいるという認識でおります。合わせてふるさと納税につきましては、指定された場合における寄付者の意向というものをしっかり勘案する必要はありますけれども、継続性の観点であるとかそうしたことから慎重なですね、対応というのは必要かなという風に思っております。いずれにいたしましてもですね、支所独自のということよりもその事業に対して必要かどうかというところで予算付けの方はしっかり行うべきかなという風に考えております。

【岡野茂議員】 必要に応じて予算が確保できるよう、現状の予算も含め柔軟な対応が必要と考えます。次の質問に移ります。

官民共創の支所のあり方について

【岡野茂議員】 限られた人員で地域課題の解決に向けた取り組みや新たな事業を円滑に展開していくためには、自治振興区や社会福祉協議会、地域団体等と課題を共有し一緒に取り組む仕組みづくりが必要と考えますが、市長の所見を伺います。

【八谷市長】 ご質問にお答えいたします。本市におきましてはまちづくり基本条例に規定する参画と協働による市民が主役のまちづくりを進めており、市政運営にあたりましてはこの参画及び協働の機会を提供し総合的かつ計画的に施策を推進していくこととなっております。地域課題の解決等に向けましては地域の現状を把握し自治振興区等多種多様な主体の皆様と課題や情報を共有することが重要であり、現在もそういった点に留意しながら取り組みを進めているところでございます。今後におきましても引き続き地域の実情に応じた形で関係者との連携を図ってまいります。

【岡野茂議員】 それぞれの地域には当然全市的な課題もあるわけでございますが、一方でその地域特有の課題があるという風に私は考えております。地域特有の課題の取り組みは現在は主に自治振興区が行っているのが現状だろうという風に思っております。例えば自治振興区のコンパクトネットワークの構想づくりと地域交通体系の確立、高野地域では多様な主体とのワークショップによるコンパクトネットワークづくりの構想づくり、上自治振興区では協議体による地域交通の利便性を向上させた取り組み、帝釈自治振興区では小規模多機能施設の誘致、社会福祉協議会や支所と連携した地域包括ケアシステムの実施体制の確立、口和自治振興区では地域防災や移住定住を増やしてきた取り組みなど、これらはこうした事例の一部でございますが、自治振興区や社会福祉協議会などが連携し安心して暮らせる地域づくりに取り組み成果を上げている事例も多くあります。こうした団体と支所の関係を連携ということからさらに協働へと進化させていくべきと考えます。今後人口が減少していく中にあって、支所長がその地域課題をテーマに掲げて自治振興区や社会福祉協議会多様な団体と課題を共有し、可能であれば1箇所へ集合した協働オフィスでお互いがお互いの取り組みを補完し合えるような仕組み、官民共創共に創るという概念でございますが、官民共創の支所のあり方が今後求められていくと考えますが所見を伺います。

【自治定住課長】 ご質問にお答えをいたします。各地域におきましてそれぞれ地域特有の課題がございます。各地域におきましては各自治振興区を中心に地域振興計画等作られる中でそれぞれの地域に応じた課題に対応していただいておると。それぞれのこの町に住んでよかった、この地域に住んでよかった、住み慣れた地域でこれからも安心して暮らしたいというようなことで先ほど議員さんがご紹介いただいたような様々な取り組みが展開されておるところでございます。この自治振興区制度につきましても合併から20年経過する中で、担い手の不足であるとか人口減少に伴いまして様々な課題も生じてきておるところもございますので、現在今後将来に向けましてそういった地域住民自治のあり方につきましてどういったあり方で進めていくべきかというような論議も進めているところでございます。そういった中で今後地域課題の解決のあり方につきましてもまた支所との連携等も含めまして検討してまいりたいと考えております。

【岡野茂議員】 職員も減っていくそれから人口も減っていく中で、やっぱり共創というかそれぞれが協力して地域運営に当たっていくという視点は大事なのではないかなという風に私は思います。現在行政経営改革審議会が開催中でございまして私も傍聴をさせていただいております。その中で示されている資料は例えば市民1人当たりの補助費であったり住民自治組織に対する県内市の支援額などで、主に今のところはですね財政的な資料がほとんどでありまして、自治振興区による地域づくりに関する成果などの資料はありません。行っている事業は紹介されてますけども成果としての紹介が私はないという風に思っております。また現在自治定住課が行っている自治振興区の活動内容や運営交付金の使い方の調査も同様でありまして、コストカットだけを目指す取り組みのように私は思われて仕方ありません。今後人口が減っていく中にあっても、それぞれの地域が疲弊をすることなく地域課題の解決に取り組む活力を維持していくことが重要であると考えます。今後の行政経営改革審議会においてはこうした視点を持って、これからの自治振興区のあり方や支所のあり方について議論を深めてほしいと考えています。無駄をなくし効率化を求めていくことは必要なことだと考えますが、ただただコストカ

ットを目指すことを目標とするのではなく、目指すべきは安心な暮らしが充実し庄原に関わる人の未来がつながっていく町をどう実現していくかという視点であります。長期総合計画で示された将来像を具現化していく取り組みが重要と考えます。今後こうした取り組みが展開されることをですね期待をして私の質問を終わりたいと思います。

【桂藤和夫議長】 以上で岡野茂議員の質問を終わります。

[音声終了]